

様式例 13 指定管理者制度活用事業 総括評価シート

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：令和7年2月18日

評価者：健康福祉局指定管理者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	総合研修センター
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
業務の概要	・高齢者福祉、障害児・者福祉に関する法定研修 ・福祉職員向け現任研修 ・図書の貸出 ・福祉機器の展示等
指定管理者	名称：社会福祉法人川崎市社会福祉協議会 代表者：会長 浮岳 義仁 住所：中原区上小田中6-22-5 電話：044-739-8710
所管課	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課（内線：32421）

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	資格取得や知識、技術習得、キャリアアップのための研修等の実施、福祉機器の展示や図書の貸し出しのほか、地域福祉に関する広報・啓発を行っており、研修実施機関として十分に機能している。 研修室付近への意見箱の設置や、川崎市複合福祉センター（ふくふく）関係団体連絡会議などを利用した情報共有をはじめ、ふくふく内の連携を図り、事業及びサービス提供の向上に取り組んでいる。 研修実施においては、習熟度を含めた効果を鑑み、安全・安心な環境を担保し、演習・交流を大切にした対面集合形式により実施し、内容についても、年間計画にない研修テーマの要望などに対応できるよう「リクエスト研修」のコマを設定し、喫緊の課題等をテーマとした柔軟な研修を実施している。 特に、福祉について知識、経験のない未経験者の増加により、福祉を志し学んだ職員との比率変化もあり、退職要因となり得るハラスメントやレジリエンス（物事を前向きに捉え、困難な状況にも立ち向かうための心理的リソース）に関する研修の要望があり、対応している。 その他、車椅子対応などの合理的配慮へも適宜対応し、研修環境の向上に努めているほか、コロナ禍における研修実施については、集合研修とオンライン研修の併用やオンデマンドにより実施する等の工夫を講じたことで、十分な量及び質のサービスを提供することができている。
2	当初の事業目的を達成することができたか。	総合研修センターは、心身の機能の障害により支援を必要とする高齢者、障害者、障害児その他の者が、可能な限り、住み慣れた地域で日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専門的かつ総合的なリハビリテーションを推進し、もって高齢者、障害者、障害児等の福祉の増進を図るため、高齢者、障害者、障害児等の支援に関する調査研究、関係機関相互の連携の調整及び専門的な人材の育成を事業目的としている。 各年度における研修計画等に基づき、総合リハビリテーションセンターの一部門として総合リハビリテーション推進センターを始めとした関係機関・団体と連携し、当該事業目的を達成し、適正に施設運営を行っていることが認められる。
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	指定期間中に大きな事件、事故は発生しておらず、安全・安心の面で問題はなかった。ふくふく内施設・事業所合同で実施している防災訓練に参加し、火災及び地震の際の避難確認等を行っている。 また、洗面所等の非常呼出ベルの使用に関して、事務所内にて動作確認し、駆けつけ、フロア内で情報を共有、誤報の際は解除し報告している。加えて、ふくふく内の「南部リハビリテーションセンター」の二次避難所指定に伴い、事前の施設確認及び避難所設営訓練に参加している。 他にも、受講生用のヘルメットを研修室及び介護実習室に常備するとともに、指定管理者である川崎市社会福祉協議会の「災害発生時対応マニュアル」に基づき、部署ごとにBCP（事業継続計画）を策定し、緊急時に備えている。 コロナ禍においては、集合研修とオンライン研修の併用やオンデマンドによる研修を実施する等の工夫を講じ、その後も、研修受講の際には手指消毒の徹底、咳エチケット等への協力をお願い、マイクや使用備品の随時消毒、机上への消毒液や除菌シートの設置など、研修受講時の安心・安全への配慮を実施し、安全で安心な研修環境を確保している。

4	更なるサービス向上のために、こういった課題や改善策があるか。	資格取得や知識、技術習得、キャリアアップのための研修等を実施するなど、研修実施機関として十分に機能している。 しかしながら、研修における定員に対する参加率の低下等の課題が残ることから、今後も、総合リハビリテーション推進センターを始めとした関係機関や団体と連携を密にし、定期的な情報交換等を行いながら、本市の研修ニーズを的確に把握し、研修内容に反映させ、参加率の向上を図る必要がある。
---	--------------------------------	---

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果																																																																																																		
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	毎年度終了後に事業報告書の提出を求め、その際に運営状況の確認を行うとともに、四半期毎に施設において実施しているセルフモニタリングの結果を受け、内容を確認し、適正な施設運営水準の維持、継続、向上に努めている。 所管課としても、定期的に総合研修センターと打ち合わせの実施を通して現地確認を行い、現状把握をする等している。																																																																																																		
2	制度活用による効果はあったか。	研修実施機関として、スキルアップ、人材育成、地域支援を担っており、施設が求められる機能性は十分に認められる。全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大があった中、十分な感染予防対策を講じるとともに、開催形式をオンライン又は会場、オンラインと会場のハイブリット形式と柔軟に設定するとともに、可能な限り動画を公開し、視聴できる環境を整える等して研修への参加促進を行ったことで、川崎市高齢社会福祉総合センターと比較して、研修回数、参加者数、修了者数ともに増加していることから、制度活用による効果はあると言える。 また、蓄積されたノウハウや、関係機関及び地域とのネットワークを充分に活用し、受講者に対して効果的な研修を提供できているという点で制度活用による効果があると言える。 利用実績の推移 <table><tr><th>施設名</th><th colspan="3">川崎市高齢社会福祉総合センター</th><th colspan="3">総合研修センター</th></tr><tr><th>年度</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>回数</td><td>51</td><td>47</td><td>44</td><td>76</td><td>96</td><td>93</td></tr><tr><td>定員</td><td>1,673</td><td>1,345</td><td>1,112</td><td>2,716</td><td>3,678</td><td>3,044</td></tr><tr><td>参加者</td><td>1,210</td><td>932</td><td>896</td><td>2,633</td><td>3,148</td><td>2,799</td></tr><tr><td>参加率</td><td>72.3%</td><td>69.3%</td><td>80.6%</td><td>96.9%</td><td>85.6%</td><td>92.0%</td></tr><tr><td>修了者</td><td>1,203</td><td>930</td><td>894</td><td>2,217</td><td>2,510</td><td>2,385</td></tr><tr><td>修了率</td><td>99.4%</td><td>99.8%</td><td>99.8%</td><td>84.2%</td><td>79.7%</td><td>85.2%</td></tr></table> 収支実績の推移 <table><tr><th>施設名</th><th colspan="3">川崎市高齢社会福祉総合センター</th><th colspan="3">総合研修センター</th></tr><tr><th>決算年度</th><th>30</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th></tr><tr><td>収入合計</td><td>131,162</td><td>128,727</td><td>121,881</td><td>127,692</td><td>125,911</td><td>127,598</td></tr><tr><td>支出合計</td><td>129,627</td><td>123,180</td><td>121,881</td><td>116,534</td><td>114,000</td><td>109,675</td></tr><tr><td>収支差額</td><td>1,535</td><td>5,547</td><td>0</td><td>11,158</td><td>11,911</td><td>17,923</td></tr><tr><td>収支比率</td><td>101.2%</td><td>104.5%</td><td>100.0%</td><td>109.6%</td><td>110.4%</td><td>116.3%</td></tr></table>	施設名	川崎市高齢社会福祉総合センター			総合研修センター			年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	回数	51	47	44	76	96	93	定員	1,673	1,345	1,112	2,716	3,678	3,044	参加者	1,210	932	896	2,633	3,148	2,799	参加率	72.3%	69.3%	80.6%	96.9%	85.6%	92.0%	修了者	1,203	930	894	2,217	2,510	2,385	修了率	99.4%	99.8%	99.8%	84.2%	79.7%	85.2%	施設名	川崎市高齢社会福祉総合センター			総合研修センター			決算年度	30	1	2	3	4	5	収入合計	131,162	128,727	121,881	127,692	125,911	127,598	支出合計	129,627	123,180	121,881	116,534	114,000	109,675	収支差額	1,535	5,547	0	11,158	11,911	17,923	収支比率	101.2%	104.5%	100.0%	109.6%	110.4%	116.3%
施設名	川崎市高齢社会福祉総合センター			総合研修センター																																																																																																
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																																																																														
回数	51	47	44	76	96	93																																																																																														
定員	1,673	1,345	1,112	2,716	3,678	3,044																																																																																														
参加者	1,210	932	896	2,633	3,148	2,799																																																																																														
参加率	72.3%	69.3%	80.6%	96.9%	85.6%	92.0%																																																																																														
修了者	1,203	930	894	2,217	2,510	2,385																																																																																														
修了率	99.4%	99.8%	99.8%	84.2%	79.7%	85.2%																																																																																														
施設名	川崎市高齢社会福祉総合センター			総合研修センター																																																																																																
決算年度	30	1	2	3	4	5																																																																																														
収入合計	131,162	128,727	121,881	127,692	125,911	127,598																																																																																														
支出合計	129,627	123,180	121,881	116,534	114,000	109,675																																																																																														
収支差額	1,535	5,547	0	11,158	11,911	17,923																																																																																														
収支比率	101.2%	104.5%	100.0%	109.6%	110.4%	116.3%																																																																																														
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	引き続き、民間の研修機関での実施が難しく総合研修センターでないと実施できない研修の整理や、各種研修を実施するに当たって、受講費用の徴収等の受益者の負担に関する点について検討する必要がある。 また、研修における定員に対する参加率の低下等の課題が残ることから、今後も、本市の研修ニーズを的確に把握し、関係機関との連携を密にしながら、研修内容に反映させ、充実を図る必要がある。																																																																																																		
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	本市における総合的な研修機関として、福祉人材の育成を担う施設であることから安定的な運営が可能となる指定管理制度が望ましいと考えるが、民間の研修機関での実施が難しく総合研修センターでないと実施できない研修の整理を行い、総合研修センターでないと実施できない研修を効果的に実施できるようにすることが必要である。																																																																																																		

4. 今後の事業運営方針について

資格取得や知識、技術習得、スキルアップのための研修等を実施するなど、研修実施機関として機能しており、今後においては、民間の研修機関での実施が難しく総合研修センターでないと実施できない研修を整理し、効果的に実施していく必要があるものと考え。一方で、各種研修を実施するに当たっての受講費用については、受益者の負担の原則の基、今後、適切な受講料の徴収に関する整理が必要と考える。

また、総合研修センターの役割として、複合施設内において最新かつ専門的な技術や知識の獲得に関する研修を実施し、多様化する高齢者、障害者等の介護・リハビリテーションニーズに対応しうる福祉人材の育成等を担うことが求められることから、今後も引き続き、民間の研修機関における研修の実施状況等も鑑み重複する研修を実施しないこと、合理化が図れる部分についての見直しを図り、関係機関等と連携しながら、本市のニーズを把握しつつ、福祉人材の育成等に必要研修を実施していく必要がある。

なお、現在の指定管理者の応募時に指定管理業務とは別に実施する自主事業として提案されていた介護支援専門員の更新研修について、令和3年度からのコロナ禍における対応（研修会場の確保や1回の研修の定員数の減少による補講の実施等）及び現在も同様の感染対策に配慮した研修対応を行っていることから指定管理業務の拡大により、自主事業の実施が困難となり、指定管理者と協議の結果、やむを得ないものとして、指定期間中（令和6年度～）に中止としているが、次期指定期間においては、実現可能性に配慮した、実効性のある研修計画を企画する必要があるため、本市としても、次期指定管理者の公募時に、必要な研修を確実に実施できるよう仕様書に盛り込んでいく。

また、次期指定管理者の公募については、指定管理者が変更となった場合に、次期指定期間に向けた研修準備等が可能となるよう、引継期間を6か月間としたスケジュールで実施する。